

# 年頭にあたって 東京車両所分会執行委員長 板倉 晋

新年あけましておめでとうございます。

約2年間、新型コロナウイルスの感染拡大によりみんなで集う場が極端に減った中での分会活動でした。そんな状況の中、組合員・OB・ご家族の皆様の各種取り組みへのご協力に感謝し、今年も更なる奮闘をお願い致します。



世界中で脅威となり、多くの死者を出している新型コロナウイルスは進化し続けている状況です。ワクチン接種などにより感染者数は減少し様々な行動制限が緩和されている状況ですが、またいつ感染拡大が増大するかの不安も有ります。大井基地内でも数名の社員が感染しましたが、幸いクラスターには発展しませんでした。しかし、会社の対応や対策に対しての不満の声を多く聞きました。今後の感染状況によっては、感染防止対策の強化を再度申し入れます。

会社はボーナスを3回連続「減収」を理由に2.2か月分支給と減額しました。N700Sの導入、ダイヤ改正、ペーパーレス化に伴うタブレットの導入、PC管理による混乱や不具合対策を支えるための現場社員の努力などを無視した労働強化の中での3回連続の『減額』を不満に思っている社員は多数です。

さらに問題だらけのリニア開業に向けた資金確保のために多くの負担が強いられています。日本の社会全体が人口減や『新幹線を利用せず極力移動を回避する経営姿勢(リモート会議等)』に転換している現在の状況からも『リニア開業』から速やかに経営方針を転換する事が必要です。

また、運輸所では『54歳原則出向』を理由に59歳以下の社員・組合員の多くが出向に出されました。この制度はJR発足当時からある制度ですが、運輸所では何年も適用されていなかった制度です。その出向先会社では、労働条件や職場環境に大きな問題も発生しています。私たちは、地本と新たに再編した地本『プライム会議』とも連携してSMTとSEKの労働条件改善も含めて出向先会社の諸問題解決に向けても奮闘していきます。

『診断書強要』中労委闘争は、昨年3月松井さんを証人とした審問が実現し、あとは勝利命令を待つばかりです。再度、闘いの意義と成果を確認しましょう！

私たちは職場や出向先会社などの問題解決と諸要求実現に向け、新幹線地本と連携して奮闘します。そして、新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら仲間が集い意見交換の出来るような場を創意工夫して追求します。

分会執行委員会は、最先頭で奮闘します。今年もよろしくお願ひします。

2022年 元旦